



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 平成29年5月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	1,017,508	0.6	130,657	31.5	147,610	79.9	103,414	101.1	97,233	106.7	186,220	—
28年8月期第2四半期	1,011,653	6.5	99,341	△33.8	82,041	△49.9	51,434	△53.7	47,043	△55.1	△47,250	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	953.55	952.17
28年8月期第2四半期	461.43	460.80

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第2四半期	1,388,138	766,795	736,750	53.1	7,224.61
28年8月期	1,238,119	597,661	574,501	46.4	5,634.35

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	185.00	—	165.00	350.00
29年8月期	—	175.00	—	—	—
29年8月期（予想）	—	—	—	175.00	350.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850,000	3.6	175,000	37.5	175,000	93.9	100,000	108.1	980.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	106,073,656株	28年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	4,095,835株	28年8月期	4,109,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	101,970,207株	28年8月期2Q	101,950,064株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 補足情報	16
(1) 部門別売上実績	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2016年9月1日～2017年2月28日）の連結業績は、売上収益が1兆175億円（前年同期比0.6%増）、営業利益が1,306億円（同31.5%増）と増収増益となりました。売上総利益率は前年同期比で1.5ポイント改善し、前年から進めている経費削減対策を全社で強化した結果、売上販管費比率も同0.7ポイント改善いたしました。2月末の為替レートが期初に比べて円安になったことから、長期保有の外貨建資産などの換算額が増加し、金融損益が為替差益154億円を計上しております。この結果、税引前四半期利益は1,476億円（同79.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は972億円（同106.7%増）と大幅な増益となりました。セグメント別の業績としては、国内ユニクロ事業および海外ユニクロ事業は増収増益、グローバルブランド事業は増収減益の結果となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No. 1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、特に海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのグローバル化を図っています。また、グループ第二の柱に成長したジーユー事業は、国内市場での出店加速、および海外市場への積極出店により事業の拡大を図っていきます。当社グループは、2017年2月に、有明オフィス（UNIQLO CITY TOKYO）を移動させ、よりスピーディでコンカレントな商品づくり、情報づくりへの体制を整えました。ここを拠点に、企画からデザイン、素材調達、生産、物流、販売までのサプライチェーンを変革し、事業構造を変え、利益の最大化をめざす「情報製造小売業」へ、業態を転換させていきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,551億円（同0.3%増）、営業利益は687億円（同7.3%増）と増収増益となりました。既存店売上高（Eコマース含む）は同0.1%増でした。2月末の国内ユニクロの直営店舗数は791店舗（フランチャイズ店41店舗除く）と、前年同期末比で14店舗純減しました。このうち、2店舗は直営店がフランチャイズ店に転換したものです。既存店売上高が増収となった要因は、11月に実施した「ユニクロ感謝祭」の販売が好調だったこと、ヒートテック、カシミアセーター、ブロックテックなどの冬のコア商品の販売が順調に推移したこと、2月の春物商品の立ち上がり好調だったことによります。収益面では、「毎日お買い求めやすい価格」戦略を継続し、値引率をコントロールしたことで売上総利益率は同2.1ポイント改善しました。前年度から引き続き経費削減を進めた結果、物流費以外の経費では、計画以上に削減することができています。ただし、物流改革に伴う一時的な物流コストの増加や、物流委託費の上昇などにより、売上販管費比率は同0.8ポイント上昇しました。当第2四半期連結累計期間のEコマース売上高は282億円、同11.7%増、売上構成比は6.2%となりました。特別サイズやオンライン限定商品などの品揃え、コンビニエンスストアやユニクロ店舗での受け取りなどのサービスを充実させ、お客様の利便性を高めることで、さらなる拡大をめざしています。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,928億円（同0.9%増）、営業利益は487億円（同65.9%増）と増収増益となりました。現地通貨ベースの売上収益はほぼすべてのエリアで増収となりましたが、為替による押し下げ要因が平均約11%あったため、同セグメント売上収益は同0.9%増にとどまりました。収益面では、売上総利益率と売上販管費比率の改善により、営業利益は大幅な増益となりました。特に増益幅が大きかったエリアは、中国大陸および東南アジアです。中国大陸では好調な売上に加え、売上総利益率や売上販管費比率の改善で大幅な増益となりました。また、東南アジアの既存店売上高が高い伸び率を達成しています。これは、現地の気候や文化に合わせた東南アジア企画商品の構成を高めたことで客層が広がったこと、マーケティング活動の強化や2016年9月にシンガポールにオープンした東南アジア初のグローバル旗艦店「オーチャード セントラル店」の効果により、ユニクロの知名度が高まったことによります。米国では事業改革が進み、赤字幅が大幅に縮小しました。また、2016年9月に初出店したカナダはトロントの2店舗が大成功を収めています。海外ユニクロ事業全体の2月末の店舗数は1,029店舗、前年同期末比139店舗増となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,681億円（同0.5%増）となりましたが、営業利益は主にジーユー事業が減益になったことから、100億円（同29.7%減）と減益となりました。

ジーユー事業が減益となった要因は、2016年秋冬の商品が想定したほどのヒットにはならず、在庫処分を進めたことで、売上総利益率が低下したことによります。また、前年同期の営業利益が6割増益とハードルが高かったことも減益の要因です。ただし、ビッグスウェット、バギージーンズ、ラウンジウエア、スポーツスニーカーなどの好調な商品が寄与したことで、上期の既存店売上高は同1.1%減にとどまりました。ジーユーは、上海、台湾に続いて、2017年3月に香港に初出店しました。今後は国内市場での出店加速に加え、海外市場で積極的に出店を進め、事業の拡大を図っていきます。

セオリー事業の当第 2 四半期連結累計期間の業績は増益と順調でした。コントワー・デ・コトニエ事業は減収と売上不振が続いているものの、経費削減効果で営業利益は前年並みとなりました。プリンセス タム・タム事業、J Brand 事業はほぼ前年並みの赤字が継続する結果となっています。

[サステナビリティ (持続可能性)]

2016年11月に、当社のCSR部は、その組織名称をサステナビリティ部へと変更いたしました。当社グループの事業活動が拡大し、グローバル化している状況下、長期的視点より、サステナビリティ (持続可能性) の考え方をもち活動していく必要性が生じております。

当社グループのサステナビリティに向けた取り組みは、サプライチェーン、商品、店舗とコミュニティ、従業員の4つの重点領域で構成されます。これらの領域において、私たちはイノベーションを起こし、社会・環境への配慮を組み入れ、透明性をもって、成長していきます。

2017年1月に「サステナビリティレポート2017」を発行いたしました。従来の「CSRレポート」から名称を変更し、2016年8月期の活動報告や改善に向けた取り組みを特集しております。

また、2017年2月に「サステナビリティ委員会」を開催いたしました。当社グループ全体の経営戦略として、総合的なサステナビリティ戦略を策定、実行して参ります。まずは、持続可能性実現に向けた取り組みを推進する指針となる「ファーストリテイリンググループ サステナビリティポリシー」を制定いたしました。さらに、サプライチェーンの透明性を高め、環境と人権問題に一層の責任を果していく目的で、ユニクロの主要取引先縫製工場のリストを、当社ウェブサイトにて公開しております。

サステナビリティレポートや当社のウェブサイトにおいて、積極的に情報開示を進めるとともに、様々な取り組みにおいて、多様なステークホルダーの皆様との対話を促進し、社会的な責任を担う活動を推進して参ります。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第 2 四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,500億円増加し、1兆3,881億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,844億円、棚卸資産の減少349億円、デリバティブ金融資産の増加177億円、繰延税金資産の減少260億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ191億円減少し、6,213億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加152億円、デリバティブ金融負債の減少697億円、未払法人所得税の増加284億円、その他の流動負債の増加75億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,691億円増加し、7,667億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加804億円、その他の資本の構成要素の増加805億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前第 2 四半期連結会計期間末に比べ、658億円増加し、5,698億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ673億円増加し、2,112億円 (前年同期比46.8%増) となりました。これは主として、税引前四半期利益1,476億円 (前年同期比655億円増)、棚卸資産の増減額446億円 (前年同期比166億円増)、仕入債務の増減額126億円 (前年同期比101億円減) 等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ1,855億円減少し、165億円 (前年同期比91.8%減) となりました。これは主として、定期預金の増減額53億円 (前年同期比1,856億円減) 等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ2,470億円増加し、252億円となりました。これは主として、前第 2 四半期累計期間における社債発行による収入2,493億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2016年10月13日付「平成28年 8 月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,431	569,861
売掛金及びその他の短期債権	45,178	48,772
その他の短期金融資産	184,239	196,285
棚卸資産	270,004	235,072
デリバティブ金融資産	569	18,308
未収法人所得税	21,626	1,259
その他の流動資産	17,534	17,295
流動資産合計	924,583	1,086,854
非流動資産		
有形固定資産	121,853	129,823
のれん	17,908	18,089
のれん以外の無形資産	34,205	38,337
長期金融資産	77,553	77,994
持分法で会計処理されている投資	13,132	13,669
繰延税金資産	44,428	18,413
その他の非流動資産	4,453	4,955
非流動資産合計	313,535	301,284
資産合計	1,238,119	1,388,138
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	189,501	204,749
デリバティブ金融負債	72,388	2,604
その他の短期金融負債	12,581	11,105
未払法人所得税	9,602	38,056
引当金	22,284	18,381
その他の流動負債	31,689	39,243
流動負債合計	338,046	314,140
非流動負債		
長期金融負債	274,090	274,484
引当金(非流動)	10,645	11,643
繰延税金負債	3,809	5,121
その他の非流動負債	13,865	15,953
非流動負債合計	302,411	307,202
負債合計	640,458	621,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年2月28日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	13,070	14,294
利益剰余金	613,974	694,383
自己株式	△15,633	△15,586
その他の資本の構成要素	△47,183	33,385
親会社の所有者に帰属する持分	574,501	736,750
非支配持分	23,159	30,045
資本合計	597,661	766,795
負債及び資本合計	1,238,119	1,388,138

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
売上収益		1,011,653	1,017,508
売上原価		△534,717	△523,298
売上総利益		476,935	494,209
販売費及び一般管理費	2	△370,729	△365,486
その他収益	3	921	3,605
その他費用	3	△7,786	△1,671
営業利益		99,341	130,657
金融収益	4	973	18,613
金融費用	4	△18,273	△1,660
税引前四半期利益		82,041	147,610
法人所得税費用		△30,606	△44,196
四半期利益		51,434	103,414
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47,043	97,233
非支配持分		4,391	6,180
合計		51,434	103,414
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	461.43	953.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	460.80	952.17

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
四半期利益	51,434	103,414
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△39	△21
在外営業活動体の換算差額	△18,341	24,821
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△80,303	58,005
その他の包括利益合計	△98,684	82,805
四半期包括利益合計	△47,250	186,220
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△48,770	177,802
非支配持分	1,520	8,418
四半期包括利益合計	△47,250	186,220

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2015年9月1日残高	10,273	11,524	602,623	△15,699	143	37,851
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	47,043	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△39	△15,874
四半期包括利益合計	—	—	47,043	—	△39	△15,874
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	337	—	42	—	—
剰余金の配当	—	—	△17,840	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	984	—	—	—	—
その他	—	187	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,508	△17,840	37	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,508	29,202	37	△39	△15,874
2016年2月29日残高	10,273	13,032	631,826	△15,662	103	21,977

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2015年9月1日残高	104,219	142,214	750,937	23,867	774,804
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	47,043	4,391	51,434
その他の包括利益	△79,899	△95,813	△95,813	△2,871	△98,684
四半期包括利益合計	△79,899	△95,813	△48,770	1,520	△47,250
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	379	—	379
剰余金の配当	—	—	△17,840	△2,067	△19,907
株式報酬取引による増加	—	—	984	—	984
その他	—	—	187	454	641
所有者との取引額合計	—	—	△16,294	△1,612	△17,907
連結累計期間中の変動額合計	△79,899	△95,813	△65,065	△92	△65,157
2016年2月29日残高	24,319	46,400	685,871	23,775	709,647

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	97,233	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△21	22,989
四半期包括利益合計	—	—	97,233	—	△21	22,989
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	447	—	52	—	—
剰余金の配当	—	—	△16,824	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	776	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,223	△16,824	46	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,223	80,409	46	△21	22,989
2017年2月28日残高	10,273	14,294	694,383	△15,586	226	20,178

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	97,233	6,180	103,414
その他の包括利益	57,600	80,568	80,568	2,237	82,805
四半期包括利益合計	57,600	80,568	177,802	8,418	186,220
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	499	—	499
剰余金の配当	—	—	△16,824	△1,531	△18,356
株式報酬取引による増加	—	—	776	—	776
所有者との取引額合計	—	—	△15,554	△1,531	△17,085
連結累計期間中の変動額合計	57,600	80,568	162,248	6,886	169,134
2017年2月28日残高	12,980	33,385	736,750	30,045	766,795

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
税引前四半期利益	82,041	147,610
減価償却費及びその他の償却費	18,656	17,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,749	△4,858
受取利息及び受取配当金	△973	△2,872
支払利息	920	1,660
為替差損益 (△は益)	17,353	△15,496
持分法による投資損益 (△は益)	—	△340
固定資産除却損	519	599
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,054	△3,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,941	44,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,764	12,643
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,835	△2,006
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,813	11,394
その他	△1,938	△2,333
小計	164,101	205,448
利息及び配当金の受取額	973	3,074
利息の支払額	△733	△1,683
法人税等の支払額	△38,301	△16,537
法人税等の還付額	17,811	20,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,851	211,222
定期預金の増減額 (△は増加)	△180,353	5,309
有形固定資産の取得による支出	△17,062	△17,415
有形固定資産の売却による収入	1,003	22
無形資産の取得による支出	△4,555	△4,944
敷金及び保証金の増加による支出	△2,102	△1,767
敷金及び保証金の回収による収入	519	1,130
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△196
建設協力金の増加による支出	△807	△575
建設協力金の回収による収入	1,023	859
その他	228	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,107	△16,586
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,870	△2,860
長期借入金の返済による支出	△2,985	△1,163
社債の発行による収入	249,369	—
配当金の支払額	△17,840	△16,824
非支配持分への配当の支払額	△2,067	△1,698
リース債務の返済による支出	△2,319	△2,504
その他	497	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,785	△25,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,739	15,027
現金及び現金同等物の増減額	148,789	184,429
現金及び現金同等物期首残高	355,212	385,431
現金及び現金同等物期末残高	504,002	569,861

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

② セグメント収益及び業績の測定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一です。なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

③ セグメント収益及び業績に関する情報

前第 2 四半期連結累計期間（自 2015年 9月 1日 至 2016年 2月 29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	453,693	389,255	167,316	1,010,265	1,387	—	1,011,653
営業利益	64,113	29,402	14,310	107,825	8	△8,492	99,341
セグメント利益 (税引前四半期利益)	63,794	28,666	13,651	106,112	8	△24,079	82,041

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2016年 9月 1日 至 2017年 2月 28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	455,122	392,862	168,198	1,016,184	1,324	—	1,017,508
営業利益	68,788	48,773	10,067	127,629	113	2,914	130,657
セグメント利益 (税引前四半期利益)	71,242	49,223	9,988	130,454	113	17,042	147,610

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,835	38,588
地代家賃	91,163	89,627
減価償却費及びその他の償却費	18,656	17,996
委託費	17,347	16,078
人件費	121,597	122,301
その他	81,128	80,894
合計	370,729	365,486

3. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
その他収益		
為替差益(注)	—	2,238
固定資産売却益	33	6
持分法による投資利益	—	340
その他	887	1,020
合計	921	3,605

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
その他費用		
為替差損(注)	5,494	—
固定資産除却損	519	599
その他	1,772	1,072
合計	7,786	1,671

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
金融収益		
為替差益(注)	—	15,496
受取利息	968	2,867
受取配当金	5	5
その他	—	244
合計	973	18,613

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
金融費用		
為替差損(注)	17,353	—
支払利息	920	1,660
合計	18,273	1,660

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

5. 1株当たり情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,727.12	7,224.61
基本的1株当たり四半期利益(円)	461.43	953.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	460.80	952.17

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	47,043	97,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益(百万円)	47,043	97,233
期中平均株式数(株)	101,950,064	101,970,207
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	140,167	148,102
(うち新株予約権)	(140,167)	(148,102)

6. 後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第2四半期連結累計期間 自 2015年9月1日 至 2016年2月29日		当第2四半期連結累計期間 自 2016年9月1日 至 2017年2月28日		(参考) 2016年8月期	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	185,457	18.3	179,562	17.6	319,995	17.9
ウィメンズ	208,993	20.7	214,119	21.0	379,837	21.3
キッズ・ベビー	31,809	3.1	33,937	3.3	55,005	3.1
グッズ・その他	13,020	1.3	12,206	1.3	20,935	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	439,280	43.4	439,826	43.2	775,773	43.5
FC関連収入・補正費売上高	14,412	1.4	15,296	1.6	24,044	1.3
国内ユニクロ事業合計	453,693	44.8	455,122	44.8	799,817	44.8
海外ユニクロ事業	389,255	38.5	392,862	38.6	655,406	36.7
ユニクロ事業合計	842,948	83.4	847,985	83.4	1,455,224	81.5
グローバルブランド事業	167,316	16.5	168,198	16.5	328,557	18.4
その他事業	1,387	0.1	1,324	0.1	2,691	0.1
合計	1,011,653	100.0	1,017,508	100.0	1,786,473	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、ジュー事業(「ジュー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 国内ユニクロ事業に含まれるEコマース売上高
2015年8月通期 32,409百万円、2016年8月期第2四半期連結累計期間 25,321百万円
2016年8月通期 42,167百万円、2017年8月期第2四半期連結累計期間 28,295百万円
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。